



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 クレアホールディングス株式会社

コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 高史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	271	△16.8	△253	—	△260	—	△201	—
23年3月期第3四半期	326	△10.2	△317	—	△370	—	△415	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △201百万円 (53.7%) 23年3月期第3四半期 △435百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△0.12	—
23年3月期第3四半期	△0.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,409	640	44.8
23年3月期	1,601	842	52.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 631百万円 23年3月期 833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400	4.8	△286	—	△300	—	△365	—	△0.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	1,638,465,997 株	23年3月期	1,638,465,997 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	340 株	23年3月期	340 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	1,638,465,657 株	23年3月期3Q	524,576,770 株
----------	-----------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4項「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報等	14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(6) 重要な後発事象	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況のなかで緩やかに持ち直してきました。

建設業におきましては、住宅建設の着工数が引続き持ち直しの傾向にあり、先行きについても各種政策を背景にした需要の増加が期待できますが、実質雇用者所得は概ね横ばいで推移しているため、雇用・所得環境や電力供給の制約が消費者マインドを低迷させることへの懸念は存在しています。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、271,342千円と前年同四半期と比べ54,941千円(△16.8%)の減収、営業損失は、253,665千円と前年同四半期と比べ63,769千円(△20.1%)の解消、経常損失は、260,501千円と前年同四半期と比べ109,956千円(△29.7%)の解消、四半期純損失は、201,659千円と前年同四半期と比べ213,883千円(△51.5%)の解消となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は、222,986千円と前年同四半期と比べ100,930千円(△31.2%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、5,961千円と前年同四半期と比べ9,014千円(△60.2%)の解消となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

・リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は、43,336千円と前年同四半期と比べ78,616千円(△64.5%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、15,670千円と前年同四半期と比べ17,876千円(△53.3%)の解消となりました。

当該業績に至った主な要因は、前連結会計年度末までに、当セグメントを行う(株)TGAハウジングが大阪営業所、(株)TGAハウジングサービスが主力である名古屋営業所を除く熊本、高松、広島営業所の営業を停止したため、営業人員が6名減少したことによるものであります。

・給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は、179,649千円と前年同四半期と比べ22,313千円(△11.0%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、17,360千円と前年同四半期と比べ1,209千円(△6.5%)の減収となりました。

当該業績に至った主な要因は、大規模工事である設備工事の受注が競合他社との低価格競争により受注出来なかったこと及び公団住宅の洗浄工事の受注が入札方式に変更になったため、入札に参加出来なかったことによるものであります。

・太陽光事業

太陽光事業におきましては、販売計画や販売促進ツールを作成しつつ、事業者に対する営業活動を開始しております。一般消費者に対しては、現在構築中であります販売網に向け商品説明や取り付けの研修を経た後、販売を開始するため、販売開始時期は平成24年3月以降の予定であります。当第3四半期連結累計期間において7,651千円の事業費を支出しております。従いまして、セグメント損失(営業損失)が7,651千円となっております。

② 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は、49,052千円と前年同四半期と比べ49,052千円(前年同四半期は当セグメントの売上高はありません)の増収、セグメント損失(営業損失)は、30,334千円と前

年同四半期と比べ20,792千円(217.9%)の減収となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度までに、ファシリティマネジメントビジネスを展開すべく、その一環として不動産を580,000千円(建物の消費税14,000千円を含む)で取得し、賃貸収入を獲得することに着手いたしましたが、建物の減価償却費、修繕費等維持管理費、固定資産税等を62,524千円を原価に計上したことにより営業利益が減少したことによるものであります。

③ 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は、1,044千円と前年同四半期と比べ7,254千円(△87.4%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、3,008千円と前年同四半期と比べ10,054千円(△142.7%)の解消となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

当セグメントにおきましては、法人向け金銭消費貸借契約締結による利息を売上高として計上しており、原価に貸倒引当金を計上しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、貸倒引当金の戻入が生じたために営業利益を計上することとなりました。

④ 人工島建設事業

人工島建設事業の事業遂行は当第3四半期連結累計期間の末日までにおいて停滞しており、内部調査委員会の調査内容を踏まえ引き続き慎重に検討しております。事業再開の決断の過程においては、関係各所との調整及びそれに伴う当初の計画からの時間経過に伴う経済情勢の変化を踏まえた事業スキーム、収支計画、技術提携先の見直し等を改めて行う必要があると判断しており、これらの状況により、当四半期連結累計期間におきましては当セグメントの売上の計上、売上原価、販売費及び一般管理費の支出はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は1,409,120千円となり、前連結会計年度末と比較して192,108千円の減少(前連結会計年度末比△12.0%)となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して479,067千円の増加(前連結会計年度末比56.7%)となり、1,323,518千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が426,033千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して671,176千円の減少(前連結会計年度末比△88.7%)となり、85,601千円となりました。この主な要因は、有形固定資産に計上していた建物が36,319千円減少、投資その他の資産に計上していた投資用土地が296,366千円減少、建物が298,542千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3,234千円の減少(前連結会計年度末比△0.8%)となり、381,966千円となりました。この主な要因は、未払金が134,066千円減少、未払法人税等が18,900千円増加、瑕疵担保損失引当金が50,000千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して13,289千円の増加(前連結会計年度末比3.6%)となり、386,731千円となりました。この主な要因は、訴訟損失引当金が19,249千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して、202,163千円の減少（前連結会計年度末比△24.0%）となり、640,422千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が201,659千円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期業績は、概ね当初想定した範囲内で推移しており、平成23年11月9日に公表した通期の連結業績予想は変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても253,665千円の営業損失及び201,659千円の四半期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても継続的にマイナスとなっております。これら継続する営業損失、四半期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しています。

また、事業等のリスクの面に関しては、過去の事象を対象とした訴訟が継続しているため、結審の如何によっては多額の資金が流出することになり、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性が潜在しています。

当社の株式に関しては、当社が株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出していることから、有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項による「この改正規定施行の日から過去5年以内に改正前の上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第23条に規定する改善報告書を1回提出している場合は改正後の第14条の8第1項に規定する公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は改正後の同項に規定する公表措置及び改正後の第14条の8第2項に規定する警告措置を講じているものとみなす。」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年11月9日に公表措置、平成20年6月9日に警告措置を受けたとみなされています。このみなし規定により、当社が公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」、または「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規定に違反して警告措置を受けた場合には、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触し当社の株式が上場廃止になる可能性があります、その場合、当社グループの社会的信頼に著しい影響を与えることとなり、事業活動を継続していくうえで障害を及ぼす可能性が潜在しています。

これら複数の要因・状況により当社グループは、当四半期連結会計期間の末日において、①「営業活動により事業を継続するために必要な資金が確保されていない」②「過去の事象に対しての訴訟が複数顕在、また潜在していることにより判決の如何によっては業績及び資金繰りに大きな影響を与える可能性が潜在する」③「株世上場廃止基準に抵触する可能性が潜在する」により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

① 建設事業

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、当社グループが建設した数千棟ある戸建て住宅のリフォーム・メンテナンス工事、防虫工事、また自然環境・エネルギー環境問題に対応するための既存設備の電化工事、太陽光発電システム設置工事等の営業活動を中心に、他社との情報共有によってお客様へのアフターサービスの向上にも取り組んでまいります。

給排水管設備工事におきましては、比較的工期が短く、かつ利益率の高い洗浄工事の受注数を向上させることにより売上利益の確保に取り組んでまいります。

太陽光事業につきましては、販売計画や販売促進ツールを作成しつつ、事業者に対する営業活動を開

始しております。一般消費者に対しては、現在構築中であります販売網に向け商品説明や取り付けの研修を経た後、販売を開始するため、販売開始時期は平成24年3月以降の予定であります。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、短期売買が可能と見込まれる既存の中古不動産または土地の売買取引を行うこととともに、賃貸用不動産の賃貸収入、投資用不動産の管理・運用による収益の獲得を図り、売上高の獲得を図ってまいります。

③ 投資事業

投資事業におきましては、法人向け金銭消費貸借契約締結による利息を売上高として計上しております。今後につきましては、株式市場、経済動向を注視しながら慎重かつ確実な投資活動を行うことで収益の獲得を図ってまいります。

④ 人工島建設事業

人工島建設事業の事業遂行は当第3四半期連結累計期間の末日までにおいて停滞しており、内部調査委員会の調査内容を踏まえ引き続き慎重に検討しております。事業再開の決断の過程においては、関係各所との調整及びそれに伴う当初の計画からの時間経過に伴う経済情勢の変化を踏まえた事業スキーム、収支計画、技術提携先の見直し等を改めて行う必要があると判断しております。

⑤ 社会的信頼の回復とコンプライアンスの徹底

当社グループでは、さまざまなリスク要因に対応すべく弁護士、司法書士他有識者との連携を密にし、コンプライアンスの充実を図っております。コンプライアンスの充実は、リスクの顕在化に際して当社グループが即応する体制の基礎となっているだけでなく、潜在するリスクへの事前の対応手段として機能しております。当社グループは、コンプライアンスを徹底することによりステークホルダーの皆様からの信頼を回復することを図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,251	1,199,285
受取手形及び売掛金	4,260	11,966
完成工事未収入金	11,190	7,379
未成工事支出金	19,028	1,237
営業貸付金	2,400	20,000
販売用不動産	0	0
その他	35,351	84,050
貸倒引当金	△1,031	△401
流動資産合計	844,451	1,323,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,513	18,846
減価償却累計額	△8,801	△8,454
建物及び構築物 (純額)	46,711	10,392
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置 (純額)	0	0
車両運搬具	20,446	12,041
減価償却累計額	△11,083	△8,149
車両運搬具 (純額)	9,362	3,891
工具、器具及び備品	21,790	21,790
減価償却累計額	△18,698	△19,544
工具、器具及び備品 (純額)	3,092	2,245
有形固定資産	59,166	16,529
無形固定資産		
ソフトウェア	586	358
その他	11,500	0
無形固定資産	12,086	358
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
長期貸付金	16,107	5,895
破産更生債権等	2,059,508	2,054,495
差入保証金	3,313	3,108
機械及び装置	50,000	50,000
減価償却累計額	△23,888	△31,599
機械及び装置 (純額)	26,111	18,400
投資用土地	302,379	6,012
建物	298,686	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
減価償却累計額	△143	—
建物 (純額)	298,542	—
船舶	19,047	19,047
その他	6,376	6,283
貸倒引当金	△2,045,864	△2,044,531
投資その他の資産	685,525	68,714
固定資産合計	756,778	85,601
資産合計	1,601,229	1,409,120
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,332	9,556
未払金	295,486	161,419
未払法人税等	6,142	25,043
1年内返済予定の長期借入金	3,911	1,560
瑕疵担保損失引当金	—	50,000
その他	45,328	134,387
流動負債合計	385,201	381,966
固定負債		
長期借入金	4,290	3,120
退職給付引当金	2,872	1,419
完成工事補償引当金	41,999	38,661
訴訟損失引当金	302,189	321,439
その他	22,090	22,090
固定負債合計	373,442	386,731
負債合計	758,643	768,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,967,134	6,967,134
資本剰余金	670,393	670,393
利益剰余金	△6,799,724	△7,001,383
自己株式	△4,742	△4,742
株主資本合計	833,060	631,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他の包括利益累計額合計	—	—
新株予約権	9,525	9,021
純資産合計	842,586	640,422
負債純資産合計	1,601,229	1,409,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	326,284	271,342
売上原価	213,649	217,636
売上総利益	112,634	53,705
販売費及び一般管理費	430,070	307,370
営業損失 (△)	△317,435	△253,665
営業外収益		
受取利息	928	57
受取賃貸料	2,571	857
雑収入	—	1,366
その他	1,386	30
営業外収益合計	4,886	2,311
営業外費用		
コンサルティング費	39,600	—
減価償却費	14,007	7,925
雑損失	—	1,059
その他	4,302	162
営業外費用合計	57,909	9,147
経常損失 (△)	△370,458	△260,501
特別利益		
固定資産売却益	—	184,709
新株予約権戻入益	2,453	504
過年度損益修正益	5,273	—
その他	100	5,217
特別利益合計	7,827	190,430
特別損失		
投資有価証券売却損	9,742	—
貸倒引当金繰入額	10,478	—
訴訟損失引当金繰入額	8,726	26,369
本社移転費用	8,904	—
瑕疵担保損失引当金繰入額	—	50,000
減損損失	—	33,570
その他	7,858	—
特別損失合計	45,710	109,940
税金等調整前四半期純損失 (△)	△408,341	△180,010
法人税、住民税及び事業税	2,659	21,648
過年度法人税等	4,542	—
法人税等合計	7,201	21,648
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△415,543	△201,659
四半期純損失 (△)	△415,543	△201,659

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△415, 543	△201, 659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20, 122	—
その他の包括利益合計	△20, 122	—
四半期包括利益	△435, 665	△201, 659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△435, 665	△201, 659
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても253,665千円の営業損失及び201,659千円の四半期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても継続的にマイナスとなっております。これら継続する営業損失、四半期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しています。

また、事業等のリスクの面に関しては、過去の事象を対象とした訴訟が継続しているため、結審の如何によっては多額の資金が流出することになり、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性が潜在しています。

当社の株式に関しては、当社が株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出していることから、有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項による「この改正規定施行の日から過去5年以内に改正前の上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第23条に規定する改善報告書を1回提出している場合は改正後の第14条の8第1項に規定する公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は改正後の同項に規定する公表措置及び改正後の第14条の8第2項に規定する警告措置を講じているものとみなす。」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年11月9日に公表措置、平成20年6月9日に警告措置を受けたとみなされています。このみなし規定により、当社が公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」、または「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規定に違反して警告措置を受けた場合には、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触し当社の株式が上場廃止になる可能性があり、その場合、当社グループの社会的信頼に著しい影響を与えることとなり、事業活動を継続していくうえで障害を及ぼす可能性が潜在しています。

これら複数の要因・状況により当社グループは、当四半期連結会計期間の末日において、①「営業活動により事業を継続するために必要な資金が確保されていない」②「過去の事象に対しての訴訟が複数顕在、また潜在していることにより判決の如何によっては業績及び資金繰りに大きな影響を与える可能性が潜在する」③「株式上場廃止基準に抵触する可能性が潜在する」により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

① 建設事業

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、当社グループが建設した数千棟ある戸建て住宅のリフォーム・メンテナンス工事、防虫工事、また自然環境・エネルギー環境問題に対応するための既存設備の電化工事、太陽光発電システム設置工事等の営業活動を中心に、他社との情報共有によってお客様へのアフターサービスの向上にも取り組んでまいります。

給排水管設備工事におきましては、比較的工期が短く、かつ利益率の高い洗浄工事の受注数を向上させることにより売上利益の確保に取り組んでまいります。

太陽光事業につきましては、販売計画や販売促進ツールを作成しつつ、事業者に対する営業活動を開

始しております。一般消費者に対しては、現在構築中であります販売網に向け商品説明や取り付けの研修を経た後、販売を開始するため、販売開始時期は平成24年3月以降の予定であります。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、短期売買が可能と見込まれる既存の中古不動産または土地の売買取引を行うこととともに、賃貸用不動産の賃貸収入、投資用不動産の管理・運用による収益の獲得を図り、売上高の獲得を図ってまいります。

③ 投資事業

投資事業におきましては、法人向け金銭消費貸借契約締結による利息を売上高として計上しております。今後につきましては、株式市場、経済動向を注視しながら慎重かつ確実な投資活動を行うことで収益の獲得を図ってまいります。

④ 人工島建設事業

人工島建設事業の事業遂行は当第3四半期連結累計期間の末日までにおいて停滞しており、内部調査委員会の調査内容を踏まえ引き続き慎重に検討しております。事業再開の決断の過程においては、関係各所との調整及びそれに伴う当初の計画からの時間経過に伴う経済情勢の変化を踏まえた事業スキーム、収支計画、技術提携先の見直し等を改めて行う必要があると判断しております。

⑤ 社会的信頼の回復とコンプライアンスの徹底

当社グループでは、さまざまなリスク要因に対応すべく弁護士、司法書士他有識者との連携を密にし、コンプライアンスの充実を図っております。コンプライアンスの充実は、リスクの顕在化に際して当社グループが即応する体制の基礎となっているだけでなく、潜在するリスクへの事前の対応手段として機能しております。当社グループは、コンプライアンスを徹底することによりステークホルダーの皆様からの信頼を回復することを図ってまいります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	人工島建設事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	317,984	—	8,299	—	326,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,932	—	—	—	5,932
計	323,916	—	8,299	—	332,216
セグメント損失(△)	△14,976	△9,542	△7,045	△6,543	△38,107

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△38,107
セグメント間取引消去	△3,523
全社費用(注)	△275,803
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△317,435

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	人工島建設事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	221,273	49,052	1,015	—	271,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,712	—	28	—	1,741
計	222,986	49,052	1,044	—	273,084
セグメント利益又は損失(△)	△5,961	△30,334	3,008	—	△33,287

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△33,287
セグメント間取引消去	△1,741
全社費用(注)	△218,635
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△253,665

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、クレア(株)が保有する固定資産の一部(投資用建物及びその敷地)について、運用の目的、追加投資した場合の利回り等について検討した結果、当該資産を売却することを想定して売却可能見込額を簿価と比較したところ、売却可能見込額が簿価と比べ著しく低下したことから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損の兆候が生じていると判断し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては33,570千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。